

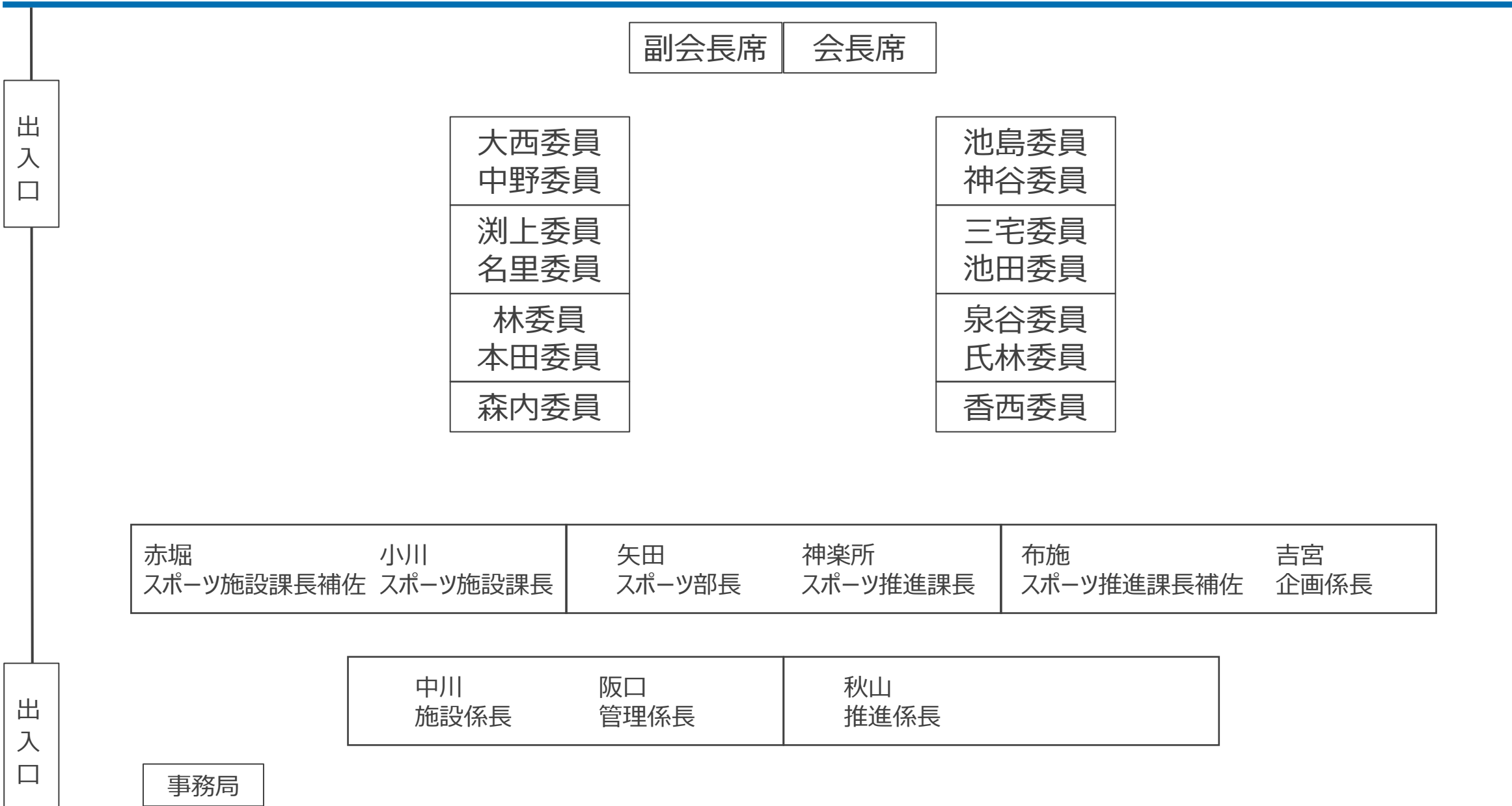
令和7年度第1回スポーツ推進審議会

日時：令和7年8月19日（火）午後1時30分～

場所：堺市役所本館3階 第1・2会議室

氏名	所属・職
大西 公彦	堺市議会議員
中野 貴文	堺市議会議員
洲上 猛志	堺市議会議員
池島 明子	大阪体育大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科 教授
神谷 拓	関西大学 人間健康学部 人間健康学科 教授
三宅 孝昭	大阪公立大学 国際基幹教育機構 教授
池田 義枝	堺市スポーツ協会 理事
石田 浩史	特定非営利活動法人大阪府総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 理事長
泉谷 浩幸	堺市立中学校長会（堺市立深井中央中学校長）
氏林 勉	堺市スポーツ推進委員会 副委員長
香西 千尋	堺市ボランティアスポーツ指導者会
清水 万理	一般社団法人 セレッソ大阪スポーツクラブ
名里 陽	株式会社ブレイザーズスポーツクラブ 事業部長
林 孝浩	一般社団法人 堺市医師会 理事
本田 奈津子	大阪障がい者スポーツ指導者協議会 会員
松井 学	堺市立小学校長会（堺市立錦綾小学校長）
森内 敬司	堺市スポーツ少年団 副本部長

配席図



1. 開 会

2. 議 題

(1) 会長・副会長の選出について

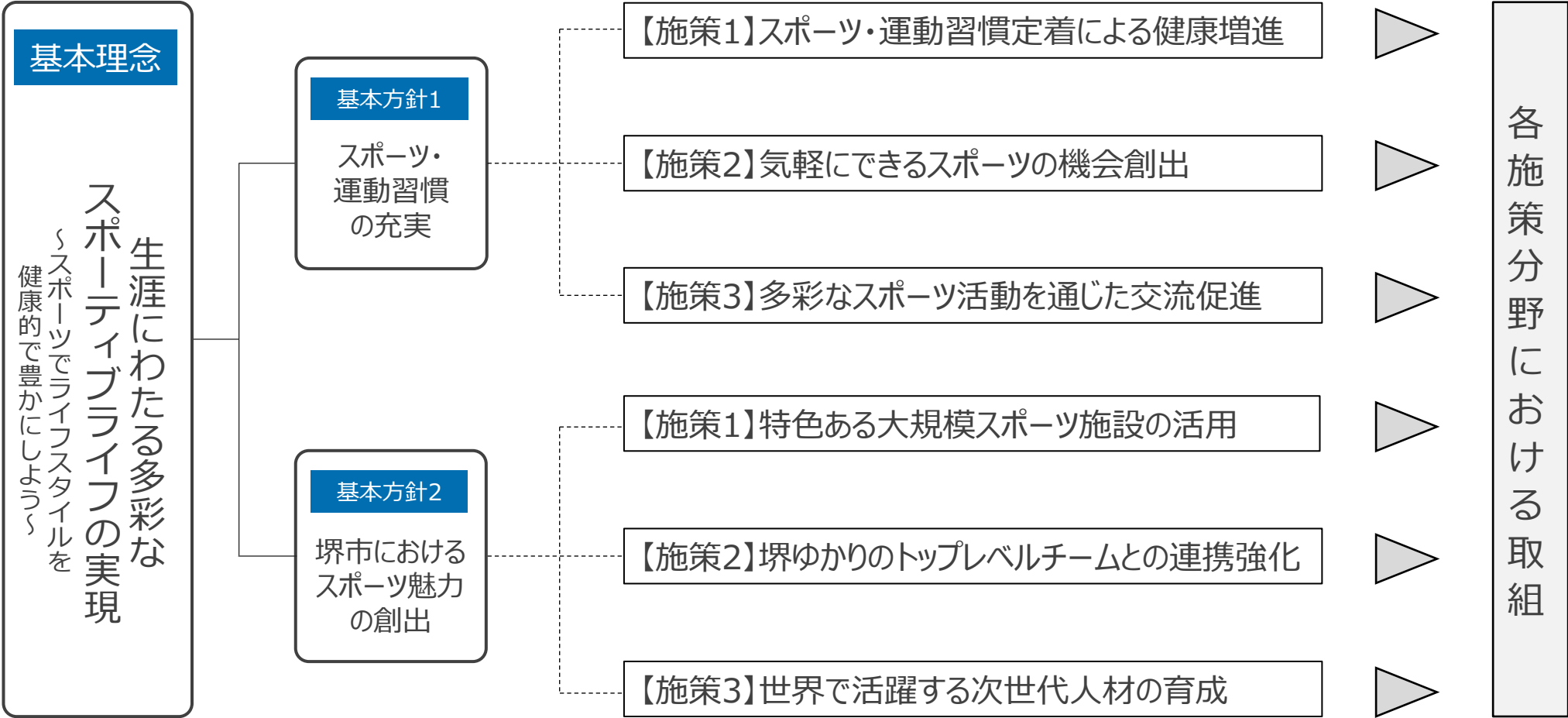
(2) 第4次堺市スポーツ推進プラン策定に係る骨子案について

(3) その他

3. 閉 会

- i) 第3次堺市スポーツ推進プランの総括
- ii) スポーツに関する市民意識調査について
- iii) スポーツ庁の動向と最近のトレンド
- iv) 今後の方向性

体系図



目標①運動習慣者割合（1回30分以上の運動を週2回以上行う者）

目標値：50.0% 実績値：56.3%（令和6年度末時点）

目標達成に寄与した主な取組

- スポーツ・運動習慣化推進事業
- 家族で参加できるスポーツイベントの開催
- スポーツイベント情報や施設情報の発信
- スポーツ施設の指定管理者による各種スポーツ教室の実施
- 市民参加型の大規模イベント（市民オリンピック、市民マラソン等）の開催



今後の課題

- 運動習慣者割合が低い層（子育て世代・ビジネスパーソン）への働きかけ
- 若年層向けの取組
- 市民のスポーツ・運動のきっかけとなる、スポーツイベント・教室の参加者を増やすための情報発信

施策① スポーツ・運動習慣定着による健康増進

＜主な取組＞

- ・ スポーツ・運動習慣化推進事業
【アーバンスポーツ、ヨガ・ピラティス、親子体力測定会 参加者延べ1,360人（R6）】
- ・ 家族で参加できるスポーツイベントの開催 【親子スポーツ教室 参加者延べ4,783人（R3-R5）】
- ・ ICTを活用したウォーキング等の推進 【オクトーバーラン&ウォーク 参加者延べ1,451人（R3-R5）】
- ・ 少年向けスポーツ大会の開催 【堺市スポーツ少年団中央大会等 参加者延べ5,632人（R3-R5）】

＜課題及び今後について＞

- ・ 子育て世代の6割以上が運動をしない理由は「時間がないから」と回答している。
→ 「ながら運動」などスキマ時間に行うことができる運動の周知、啓発を実施
- ・ 10代から20代にかけて運動習慣割合が下がる傾向にある。
→ アーバンスポーツなど若年層が継続して取り組みやすいスポーツの周知、認知度の向上
- ・ 男性に比べると、女性の運動習慣割合が低い。
→ 女性が取り組みやすい運動の周知や取組の実施

施策② 気軽にできるスポーツの機会創出

＜主な取組＞

- ・ スポーツ施設の指定管理者による各種スポーツ教室の実施 【参加者延べ436,324人（R3-R5）】
- ・ 65歳以上の市民を対象に体育館トレーニングジムの初回講習料の無料化 【参加者延べ646人（R3-R5）】
- ・ 総合型地域スポーツクラブの支援（創設・運営） 【5団体（R5時点）】
- ・ スポーツイベント情報や施設情報の発信 【スポーツ部Xフォロワー数3,702（R7.6.23時点）】

＜課題及び今後について＞

- ・ 市民のスポーツ・運動のきっかけの1つである、スポーツ教室の参加者をより拡大していく必要がある。
 - 初心者でも参加可能な、ライフステージごとのニーズに応じたプログラムでの教室の実施
- ・ 身近にスポーツを楽しめる環境創出のための総合型地域スポーツクラブの環境整備が必要。
 - スポーツ振興くじ助成事業の活用や市の支援事業実施により、総合型地域スポーツクラブの創設や運営を支援

施策③ 多彩なスポーツ活動を通じた交流促進

＜主な取組＞

- ・ 市民参加型の大規模イベント（市民オリンピック、市民マラソン等）の開催
（WMG2021はコロナのため2027年に延期）
【市民オリンピック 参加者延べ8,709人（R3-R6）、市民マラソン 参加者延べ1,347人（R3-R6）】
- ・ 指導者やボランティアの育成などスポーツを支える活動の支援
- ・ ニュースポーツの普及促進 【用具の貸出件数延べ1,162件（R3-R5）】
- ・ ブラインドサッカー体験会など障害者スポーツの推進

＜課題及び今後について＞

- ・ 堺市民オリンピックは参加人数が減少傾向にある。
 - 誰もが気軽に参加できるニュースポーツの正式種目を施行・実施
- ・ 延期になったWMG（2027年開催予定）の対応。
 - 参加者募集及び集客のため、関係各所と連携し積極的な周知活動を実施

目標②市内体育館等スポーツ施設利用者数

目標値：1,685万人（5年間累計100万人増）

実績値：1,078万人（4年間累計）（未達見込み）

実施した主な取組

- 大浜体育館・大浜武道館のリニューアルオープン
- 大規模スポーツ施設における全国大会の実施
- 指定管理者による民間ノウハウを活用した自主事業の実施
- 市及び指定管理者の公式SNSを活用した情報発信



目標未達となった主な要因

- 新型コロナウイルス感染症による外出抑制や施設の臨時休館

今後の課題

- これまで運動・スポーツをする機会のなかった人への利用促進
- スポーツ施設の平日利用率の向上に向けた取組
- 指定管理者と連携した施設PRの実施
- 老朽化する施設の維持管理

施策① 特色ある大規模スポーツ施設の活用

＜主な取組＞

- ・ 大浜だいしんアリーナにおける日本製鉄堺ブレイザーズのSVリーグ公式戦の開催【来場者延べ26,082人（R6）】
- ・ くら寿司スタジアム堺におけるオリックス・バファローズのプロ野球ファーム公式戦の開催
【来場者延べ13,404人（R3－R6）】
- ・ J-GREEN堺におけるサッカー日本代表（SAMURAI BLUE）やパリ・サン＝ジェルマンの公開練習の開催
【来場者合計 約4,400人（R5,R7）】

＜課題及び今後について＞

- ・ これまで運動・スポーツをする機会のなかった人への利用促進
→ 新規利用者の獲得に向け、SNSや市ホームページ等で施設PR等の積極的な情報発信を実施
- ・ スポーツ施設の平日利用率の向上に向けた取組
→ 指定管理者による民間ノウハウを活用した自主事業の実施
- ・ 老朽化する施設の維持管理
→ 計画的な施設修繕

施策② 堺ゆかりのトップレベルチームとの連携強化

＜主な取組＞

- ・トップレベルチームのホームゲームの開催
- ・トップレベルチームとの連携（スポーツ教室など）※施策③共通 【参加者延べ 996人（R3-R5）】
- ・ホームゲームにおける市民優待デーの実施 【日本製鉄堺ブレイザーズ 来場者延べ 8,502人（R3-R6）】
【セレッソ大阪 来場者延べ 5,156人（R4-R6）】

＜課題及び今後について＞

- ・トップレベルチームのファンなど、イベントの参加者が固定化している。
→ これまでイベントに参加していない層にアプローチするため、既存の取組に加え、新たな場所や内容の取組を実施

施策③ 世界で活躍する次世代人材の育成

＜主な取組＞

- ・堺市学生競技スポーツ大会出場奨励金制度 【交付件数延べ 777件（R3-R6）】
- ・スポーツ少年団活動の支援

＜課題及び今後について＞

- ・スポーツ少年団の団数・団員数は減少傾向にある。
→ こどもがスポーツを楽しめる環境確保のため、継続した活動が可能な団員数などを維持する必要がある。

意識調査の概要

【期 間】令和 7 年4月30日から令和 7 年5月16日 【方 法】無記名自記式で郵送、またはWEB（インターネット）
【対 象】15歳以上の市民 男女 計5,000名 【回答率】41.2%（回答数2,062件）

以下、質問項目を一部抜粋。

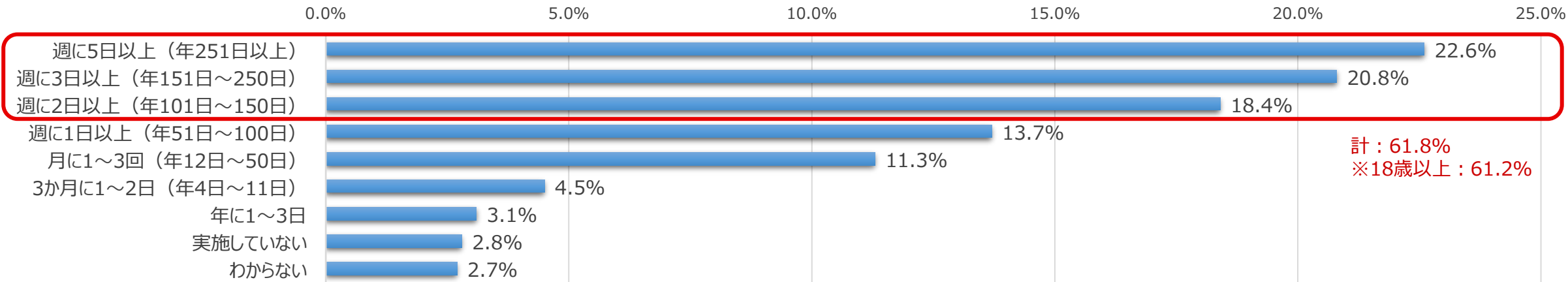
Q：この1年間運動やスポーツをしなかった理由は何ですか。

	忙しくて時間がないから	育児が忙しいから	病気やけがをしているから	体力が衰えたから	場所や施設がないから	仲間がいないから	お金に余裕がないから	運動・スポーツが嫌いだから	面倒くさいから	運動・スポーツ以上に大切なことがあるから	生活や仕事で体を動かしているから	機会がなかったから	特に理由はない	わからない	その他
18歳未満 (n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
18歳～29歳 (n=15)	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	26.7%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳～49歳 (n=60)	26.7%	15.0%	3.3%	0.0%	1.7%	0.0%	5.0%	13.3%	13.3%	0.0%	3.3%	8.3%	8.3%	0.0%	1.7%
50歳～59歳 (n=60)	25.0%	0.0%	6.7%	5.0%	1.7%	1.7%	3.3%	11.7%	10.0%	1.7%	11.7%	10.0%	10.0%	1.7%	0.0%
60歳以上 (n=129)	7.8%	0.0%	17.1%	24.0%	1.6%	1.6%	3.1%	0.8%	7.0%	0.8%	15.5%	3.1%	12.4%	0.0%	5.4%
合計 (n=268)	16.8%	4.1%	10.4%	12.7%	1.5%	1.1%	3.4%	7.1%	10.4%	0.7%	11.2%	6.7%	10.4%	0.4%	3.0%

○ 若年・中年層では「忙しくて時間がない」が共通の課題で、特に30～49歳では「育児が忙しいから」が他の年代より突出しており、仕事と子育て等が大きな要因となっている。一方、60歳以上において、「体力が衰えた」ことや「病気・けが」といった身体的な要因が大きくなっている。今後は、各ライフステージに応じた、アプローチが必要である。

スポーツに関する市民意識調査の結果

Q：この1年間に1日30分以上の運動やスポーツを実施した日数を全部合わせると、何日くらいになりますか。

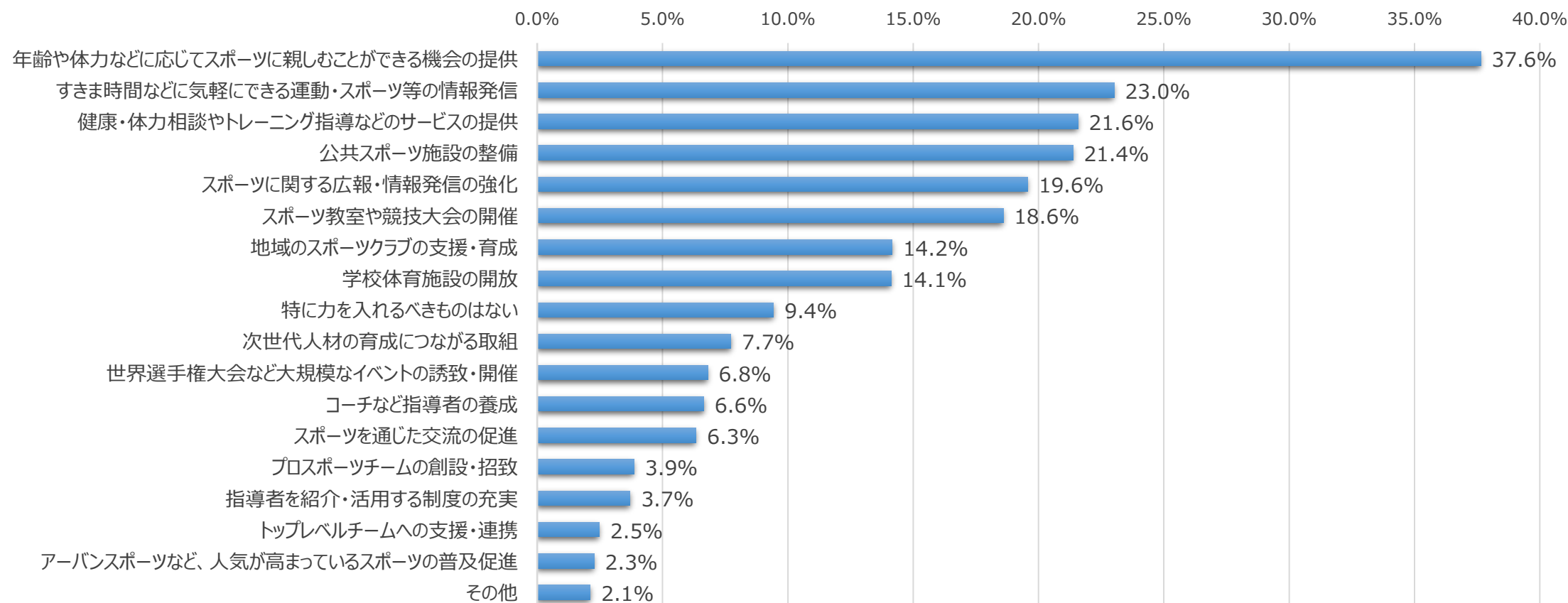


	週に5日以上 (年251日以上)	週に3日以上 (年151日～250日)	週に2日以上 (年101日～150日)	週に1日以上 (年51日～100日)	月に1～3日 (年12日～50日)	3か月に1～2日 (年4日～11日)	年に1～3日	実施していない	わからない
18歳未満(n=53)	50.9%	15.1%	13.2%	3.8%	5.7%	3.8%	1.9%	0.0%	5.7%
18歳～29歳(n=169)	26.6%	18.9%	14.8%	11.2%	10.7%	5.9%	3.6%	2.4%	5.9%
30歳～49歳(n=367)	13.4%	16.6%	16.6%	18.0%	15.5%	6.0%	7.6%	2.7%	3.5%
50歳～59歳(n=348)	19.3%	17.2%	17.2%	17.0%	17.0%	5.2%	2.9%	1.7%	2.6%
60歳以上(n=741)	25.8%	25.5%	20.9%	11.1%	7.3%	3.2%	1.1%	3.6%	1.5%
合計(n=1,678)	22.6%	20.9%	18.4%	13.6%	11.4%	4.5%	3.2%	2.8%	2.7%
合計(n=1,625) ※18歳以上	21.7%	21.0%	18.5%	13.9%	11.6%	4.6%	3.2%	2.9%	2.6%

○ 本市がKPIとして定めている「1日30分以上の運動を週2回以上行う者」の割合は61.2%（全体では61.8%）であった。30～59歳の中年層は、他の世代に比べて、週に1日以上・月に1～3日の割合が高いため、週2回以上となる（現状に1回以上増加させる）ようなスポーツ・運動の機会の提供が必要。

スポーツに関する市民意識調査の結果

Q：堺市では、多くの方がスポーツに親しんでいけるよう、様々な取組を進めています。今後、よりスポーツを推進していくために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。（複数回答（3つまで）可）



○ 上位を占めている3項目から、個人の状況に応じた身近な機会や情報、サービスへのニーズが高いことが示されている。年齢や体力の変化に応じたスポーツ・運動機会の提供や、ライフスタイル、ライフステージに応じたスポーツ・運動に関する情報発信が必要。

スポーツ庁の主な動向

●「Sport in Life」プロジェクトの推進

国民が多様な形でスポーツに親しむ社会の実現をめざし、企業、自治体、スポーツ団体、地域などが連携し、日常生活の中で運動・スポーツを取り入れやすい環境構築をさらに推進。

→家事や育児の合間、通勤中などの日常の「すきま時間」や「ながら」でできる運動の情報発信や、ライフステージごとの身体的変化やニーズに合わせた運動プログラムの情報発信が求められている。

●「スポーツ・文化・観光」の連携による取組の推進

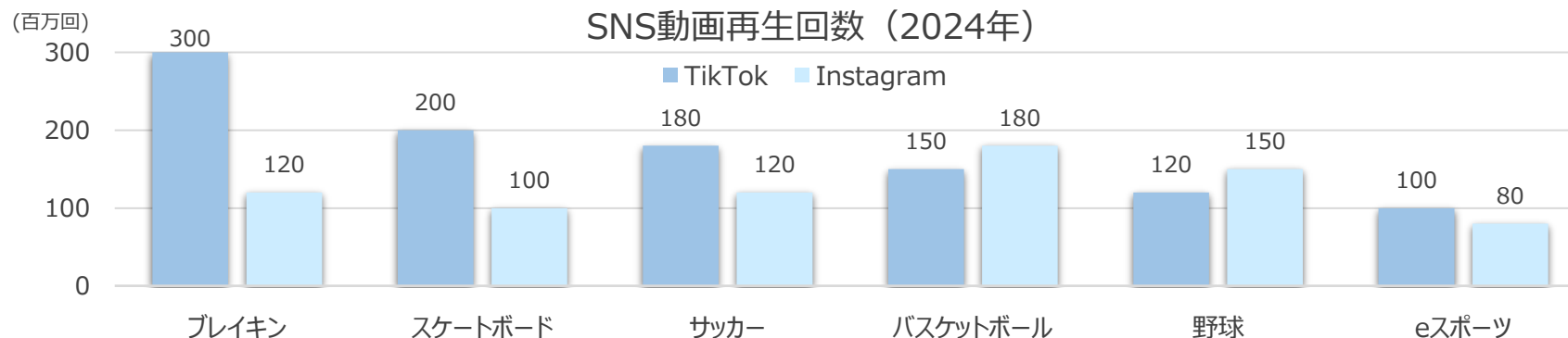
令和7年2月にスポーツ庁、文化庁、観光庁が包括連携協定を締結し、世界に対して日本の魅力を発信することにより、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、更なる訪日外国人旅行者の増加、国内観光の活性化を図り、これによる経済の好循環の実現をめざす。

→観光部門や文化部門との連携をより一層強化し、地域経済への波及効果を最大化することができるスキームの構築や、付随する取組が求められる。

最近のトレンド

●若年層におけるスポーツへの関心の変化

東京オリンピックでは「スケートボード」「BMXフリースタイル」などが新競技として採用され、パリ2024オリンピックでは「ブレイキン」が正式種目に追加された。若年層が主要な情報源として利用しているTikTokやInstagramなどのSNSでは、「スケートボード」や「ブレイキン」等の動画再生数が野球やサッカーよりも多く、人気が拡大している。



●気軽にスポーツ・運動を実施できる環境の構築

令和6年11月にスポーツ庁が実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」においては、スポーツ・運動をしない理由のうち、「面倒くさいから」（単一回答で22.0%）がもっとも多かったことから、気軽にスポーツ・運動を実施できる環境が求められている。また、部活動の地域展開が進められているため、地域との連携強化を行い、こどもがスポーツ活動を行う機会を支える必要がある。

- i) 第3次堺市スポーツ推進プランの総括
- ii) スポーツに関する市民意識調査について
- iii) スポーツ庁の動向と最近のトレンド
- iv) 今後の方向性**

今後の方向性

- スポーツ・運動習慣化推進事業をはじめとする、様々な取組を実施することにより、現時点で、堺市基本計画2025のKPIにも設定している「スポーツ・運動習慣者の割合」の目標値を超えており、スポーツ・運動習慣が定着している市民が増えている。
- 市内体育館等スポーツ施設利用者数については、新型コロナウイルス感染症等の外部要因が大きく影響したため、目標を達成することができない見込みであるものの、実施した取組は一定の効果があった。



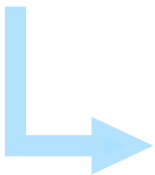
既存の取組によって一定の成果が見られる中で、

今後も市民がスポーツや運動をより身近に感じ、健康に積極的に取り組めるようにするため、

**第3次堺市スポーツ推進プランの基本理念や基本方針等の体系を踏襲したうえで、
本市の現状や国の動向、社会的潮流を踏まえた新たな視点に基づく取組を、新プランに追加する。**

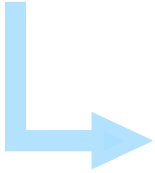
新プランに取り入れる新たな視点

○年齢や体力の変化に応じたスポーツ・運動機会の提供・情報発信



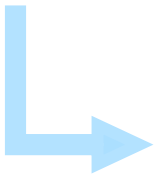
ビジネスパーソンや子育て世代など、運動をするための時間を確保しにくい年齢層に対し、日常生活の「すきま時間」を活用した運動や「ながら」でできる運動を推進する。また、高齢者などの体力が低下している層に対しては、ウォーキングなど低負荷で継続しやすい運動を推進することにより、運動習慣を根付かせる効果が期待できる。

○スポーツツーリズム



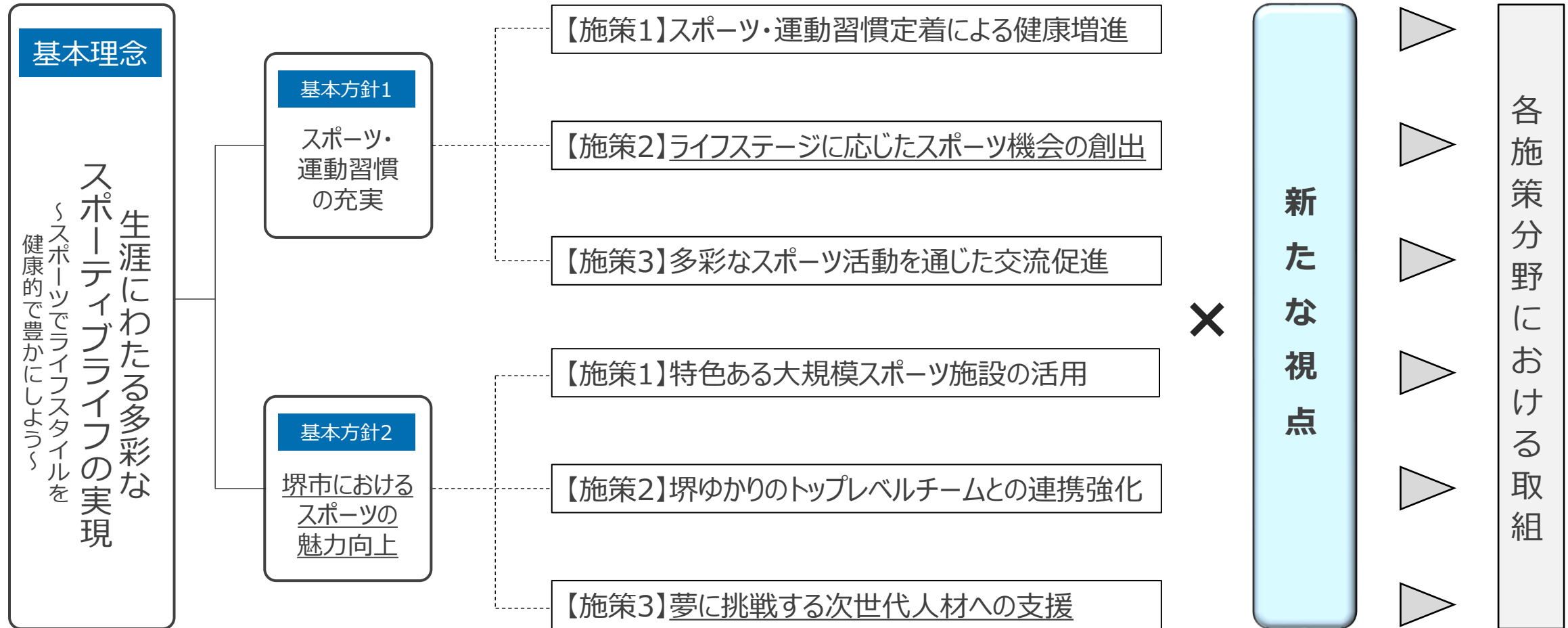
堺市にゆかりのあるトップレベルチーム（日本製鉄堺ブレイザーズ等）の観戦ツアー等を実施することで、市民等の運動意欲の向上が期待できると同時に、トップレベルチームのファンやサポーター等、市外からの訪問者や旅行者等を誘客し、地域経済の循環も期待できる。

○アーバンスポーツ



スケートボードやブレイキンなどの競技がオリンピックで正式種目になったことで、近年注目を浴びている。さらに、単なる「競技」としてだけではなく、音楽・ファッション・アートが融合した「ストリートカルチャー」として、若年層からの支持が高く、気軽に行えるスポーツであるため、若年層のスポーツ・運動への関心の向上や運動意欲の促進が期待できる。

新プランの体系図



(※) 下線部については一部文言変更。

新プランにおける目標

目標①

スポーツ・運動習慣者割合(※)（1回30分以上の運動を週2回以上行う者）

(※) 1日に複数回に分けて合計30分以上の運動をしている場合も含む

- 本市の総合計画である堺市基本計画2025でもKPIとして設定しており、計画全体の取組の最終的なアウトカム指標として設定。

目標②

スポーツ・運動を週1回以上行う者の割合

- スポーツ・運動の実施に係る裾野拡大を確認する指標として設定。

目標③

子育て世代におけるスポーツ・運動習慣者割合

- 次期プランにおいて、主なターゲットとする層の成果を測るための指標として設定。

目標④

大規模スポーツ施設利用者数

- 市民のスポーツへの関心・接点の広がり把握する指標として設定。

第4次堺市スポーツ推進プランについて＜骨子案＞



◆計画策定の趣旨

- 現行の堺市スポーツ推進プランが、令和3年4月から令和8年3月末までの計画期間を満了することに伴い、次期計画（令和8年4月から令和13年3月末）の策定を行うもの。
- 計画期間に実施した事業等の総括を行い、新計画における新規事業、継続事業を検討する。実施事業等の検証・堺市民のスポーツと健康に関する市民意識調査の結果及び社会的潮流等を踏まえて、堺市スポーツ推進委員会・堺市教育委員会で審議し、策定する。

◆現計画の総合目標

- (1) スポーツ・運動習慣者（1回30分以上の運動を週2回以上行う者）割合：令和7年度 **50.0%**
※1日に複数回に分けて合計30分以上の運動を週2回以上している場合も含む。 **【目標達成】**

【主な取組】

- ・家族で参加できるスポーツイベントの開催
- ・スポーツイベント情報や施設情報の発信
- ・市民参加型の大規模イベント（市民オリンピック、市民マラソン等）の開催

平成29年度：23.7%
令和6年度：56.3%（↑32.6ポイント）

- (2) 市内体育館等スポーツ施設利用者数：令和3年～7年度の5年間で**100万人増**（1685万人） **【目標未達見込み】**

【主な取組】

- ・大浜体育館・大浜武道館のリニューアルオープン
- ・大規模スポーツ施設における全国大会の実施
- ・指定管理者による民間ノウハウを活用した自主事業の実施
- ・市及び指定管理者の公式SNSを活用した情報発信

平成27～令和元年度：1585万人（基準）
令和3～令和6年度：1078万人（4年間）
～未達成理由～
・新型コロナウイルス感染症による施設の臨時休館及びコロナ禍以降の利用者・観客数の減少等

◆本市の現状と主な課題「堺市民のスポーツに関する意識調査」の結果より

- 子育て世代（30～49歳）における運動習慣の更なる普及
 - ・「1日30分以上の運動を週2回以上行う者」の割合が46.6%と全年代の中で最も低い。
 - ・スポーツをしない理由の中で、「時間がない」「育児」が約半数を占め、「育児」については、全年代で最も高い。
 - ・「これまで以上に運動やスポーツをしたい」は36.7%と全年代で最も高い。
- ライフスタイル、ライフステージに応じた情報発信の必要性
 - ・「運動やスポーツを実施したい」と思う市民の割合は8割を超えており、今後の活動に前向きである。
 - ・「体力などに応じた、より効果的で無理のない、運動方法」についての情報を得たい割合が43.7%と最も高い。
 - ・「年齢や体力などに応じてスポーツに親しむことができる機会の提供」を求める割合が37.6%と最も高い。
- 市ゆかりのトップチームへの市民からの期待
 - ・トップチームに「魅力を感じる」と回答した市民は6割程度であり、半数以上の市民が魅力を感じている。
 - ・チームに期待する項目として、「優待観戦イベントの実施」及び「市民向けのふれあいイベントなどの実施」が約半数を占めた。

◆スポーツ庁の動向と最近のトレンド

- 「Sports in Life」プロジェクトの推進
 - ・スポーツ庁では、国民が多様な形でスポーツに親しむ社会の実現をめざし、企業、自治体、スポーツ団体、地域などが連携し、日常生活の中で運動・スポーツを取り入れやすい環境づくりを推進している。
- 「スポーツ・文化・観光」の連携による取組の推進
 - ・令和7年2月にスポーツ庁、文化庁、観光庁が包括連携協定を締結し、世界に対して日本の魅力を発信することにより、更なる訪日外国人旅行者の増加、国内観光の活性化を図り、これによる経済の好循環の実現をめざしている。
- 若年層におけるスポーツへの関心の変化
 - ・若年層が主要な情報源として利用しているTikTokやInstagramなどのSNSにおいて、「スケートボード」や「プレイキン」等の動画再生数が野球やサッカーよりも多い。令和6年にスポーツ庁が実施した世論調査では、スポーツ・運動をしない理由のうち、「面倒くさいから」がもっとも多いことから、気軽にスポーツ・運動を実施できる環境が求められている。また、部活動の地域展開が進められているため、地域との連携強化を行い、子どもがスポーツ活動を行う機会を支える必要がある。

◆現計画の総括

現時点で、堺市基本計画2025のKPIに設定している「スポーツ・運動習慣者の割合」の目標値を超えており、スポーツ・運動習慣が定着している市民が増えていることから、**第3次スポーツ推進プランの基本理念や基本方針等の体系を踏襲する**。一方、施設利用者数については、コロナ禍の影響を大きく受け、目標未達の見込みであるため、新たな目標を設定する。また、本市の現状や国の動向、社会的潮流を踏まえ、以下の新たな視点に基づく取組を新計画に追加する。

◆新計画に取り入れる新たな視点

- 年齢や体力の変化に応じたスポーツ・運動機会の提供及び情報発信

ビジネスパーソンや子育て世代など、運動をするための時間を確保しにくい年齢層に対し、日常生活の「すきま時間」を活用した運動や「ながら」でできる運動を推進する。また、高齢者などの体力が低下している層に対しては、ウォーキングなど低負荷で継続しやすい運動を推進することにより、運動習慣を根付かせる効果が期待できる。

- スポーツツーリズム

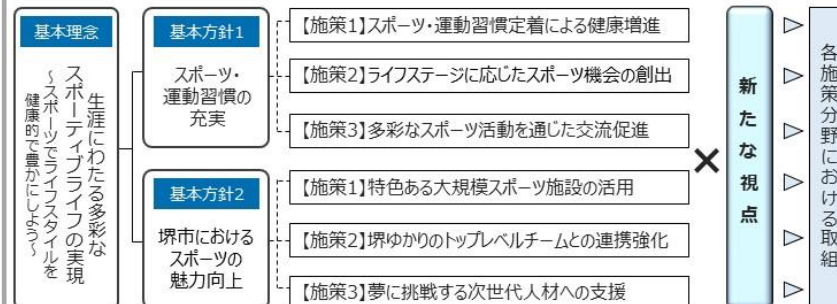
堺市にゆかりのあるトップチーム（日本製鉄堺フレイザーズ等）の観戦ツアー等を実施することで、市民等の運動意欲の向上が期待できると同時に、トップチームのファンやサポーター等、市外からの訪問者や旅行者等を誘客し、地域経済の循環も期待できる。

- アーバンスポーツ

スケートボードやプレイキンなどの競技が2024オリンピックで正式種目になったことで、近年注目を浴びている。さらに、単なる「競技」としてだけでなく、音楽・ファッション・アートが融合した「ストリートカルチャー」として、若年層からの支持が高く、気軽に行えるスポーツであるため、若年層のスポーツ・運動への関心の向上や運動意欲の促進が期待できる。

◆新計画の概要

■新計画の体系図



◆新計画における目標

- 目標① スポーツ・運動習慣者割合^(※)（1回30分以上の運動を週2回以上行う者）
- 目標② スポーツ・運動を週1回以上行う者の割合
- 目標③ 子育て世代におけるスポーツ・運動習慣者割合
- 目標④ 大規模スポーツ施設利用者数

(※) 1日に複数回に分けて合計30分以上の運動を週2回以上している場合も含む。

今後のスケジュール（予定）

令和7年	10月中旬	第2回スポーツ推進審議会（素案について）
	10月中旬	教育委員会定例会
	12月中旬～（1か月程度）	パブリックコメントの実施
令和8年	2月中旬	第3回スポーツ推進審議会（パブリックコメント報告）
	3月中旬	堺市議会報告
	4月1日	新プラン施行